

# 「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

2020年9月14日

須賀川商工会議所

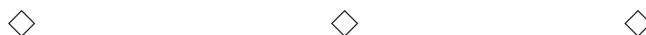
取材・編集：(株)東京商工リサーチ郡山支店

須賀川市内に本社を置く企業のうち、新型コロナウイルスの発生によって、企業活動に及ぼす影響が続いていると回答した企業は50.0%に上った。

また同企業において、新型コロナウイルスに関連した国や自治体、金融機関の各種支援策の利用については、「利用した」が37.5%、「今後利用する可能性がある」が25.0%と、合計62.5%の企業が利用について言及している。

2020年7月28日～8月11日に(株)東京商工リサーチがインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答1万3,722社の内、福島県に本社を置く企業219社(須賀川市8社)の回答を集計、分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



## Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？(択一回答、円グラフは福島県全体)

### 「影響が続いている」が67.6% (県全体)

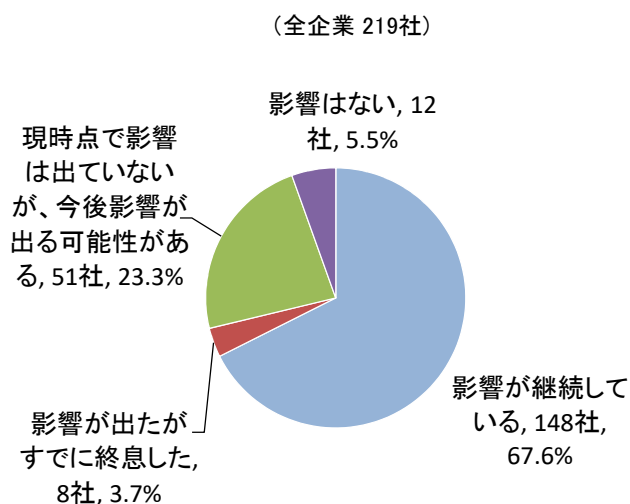
最多は「影響が続いている」で67.6% (219社中148社) だった。

以下、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が23.3% (51社)、「影響はない」は5.5% (12社)。「影響が出たがすでに終息した」が3.7% (8社) となった。

### 「影響が続いている」が50.0% (須賀川市)

須賀川市における最多は「影響が続いている」で50.0% (8社中4社) だった。

以下、「影響はない」が25.0% (2社)、「影響が出たがすでに終息した」が12.5% (1社)、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が12.5% (1社) となった。



新型コロナウイルス発生による事業活動への影響(須賀川市8社)

産業	影響が続いている	(構成比)	影響が出たがすでに終息した	(構成比)	現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	(構成比)	影響はない	(構成比)	合計
製造業	2社	50.0%	0社	0.0%	1社	25.0%	1社	25.0%	4社
建設業	1社	50.0%	0社	0.0%	0社	0.0%	1社	50.0%	2社
運輸業	1社	100.0%	0社	0.0%	0社	0.0%	0社	0.0%	1社
小売業	0社	0.0%	1社	100.0%	0社	0.0%	0社	0.0%	1社
合計	4社	50.0%	1社	12.5%	1社	12.5%	2社	25.0%	8社

Q2. Q1で「影響が継続している」と回答した方に伺います。どのような影響がでていますか？

(複数回答、グラフは福島県全体)

**「売上(来店者)が減少」が116社(県全体)**

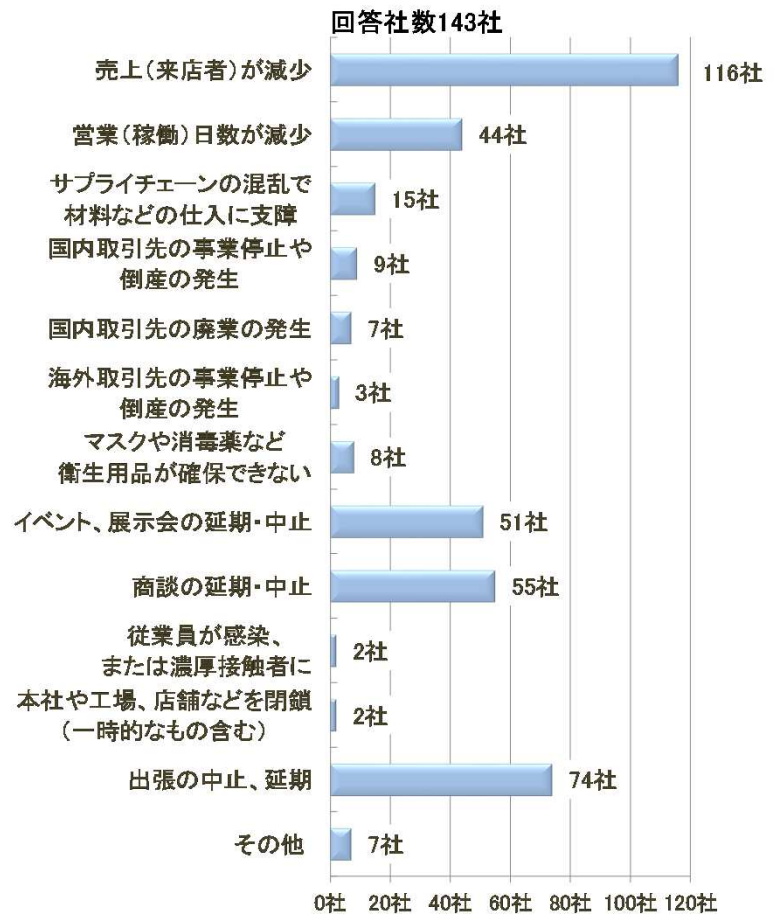
「影響が継続している」と回答した企業に内容を聞いた。

最多は「売上(来店者)が減少」の116社(81.1%)だった。「国内取引先の事業停止や倒産の発生」は9社

(6.3%)あったほか、「国内取引先の廃業の発生」も7社(4.9%)あり、コロナ禍の長期化で中小企業の廃業増加が懸念される中、実際に取引先喪失が発生していることが明らかになった。このほか、「出張の中止、延期」74社(51.7%)、「商談の延期・中止」55社(38.5%)、「イベント、展示会の延期・中止」51社(35.7%)が、引き続き高い割合を示している。

**「売上(来店者)が減少」「サプライチェーンの混乱で材料などの仕入に支障」「商談の延期・中止」で各2社ずつ(各25.0%) (須賀川市)**

須賀川市内企業においては、最多が「売上(来店者)が減少」「サプライチェーンの混乱で材料などの仕入に支障」「商談の延期・中止」で各2社ずつ(各25.0%)と、売上構築に関わる項目において影響が発生している。このほか、「イベント、展示会の延期・中止」「出張の中止、延期」が各1社ずつ(各12.5%)としている。



Q3. 貴社の今年(2020年)7月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？(グラフは福島県全体)

**79.8%が前年割れ(県全体)**

7月の売上を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに終息した」と回答した企業のうち、119社から回答を得た。

「100以上」の増収は、24社(20.2%)にとどまり、79.8%が前年割れ(減収)だった。6月の売上が前年割れだった割合は68.5%であり、前月比で11.3ポイント悪化した形となった。

**57.1%が前年越え(須賀川市)**

須賀川市内企業においては、7社より回答を得た。

「100以上」の増収は4社(57.1%)と過半となった一方、7月の売上が前年割れだった割合は42.9%と、企業によって明暗を分けた格好となった。

7月の売上高(前年同月比)

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	24社 (21.2%)	0社 (0.0%)	24社 (20.2%)
90~99	24社 (21.2%)	2社 (33.3%)	26社 (21.8%)
80~89	26社 (23.0%)	2社 (33.3%)	28社 (23.5%)
70~79	19社 (16.8%)	2社 (33.3%)	21社 (17.6%)
60~69	6社 (5.3%)	0社 (0.0%)	6社 (5.0%)
50~59	7社 (6.2%)	0社 (0.0%)	7社 (5.9%)
40~49	2社 (1.8%)	0社 (0.0%)	2社 (1.7%)
30~39	2社 (1.8%)	0社 (0.0%)	2社 (1.7%)
20~29	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)
10~19	3社 (2.7%)	0社 (0.0%)	3社 (2.5%)
0~9	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)	0社 (0.0%)
合計	113社 (100.0%)	6社 (100.0%)	119社 (100.0%)
平均	90.35	81.50	89.05

Q4. 8月以降ひと月でも売上が前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？  
(2020年12月までを目途に回答ください) (択一回答、グラフは福島県全体)

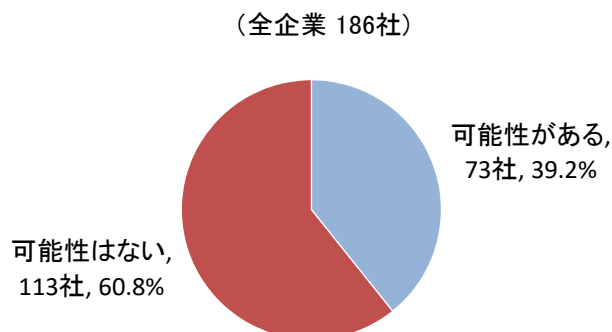
**「ある」は39.2%、前回より5.9ポイント悪化  
(県全体)**

今年12月までに単月の売上が半減以下となる可能性を聞いた。

「ある」は39.2% (186社中73社) だった。前回調査 (6月29日～7月8日) の33.3%より5.9ポイント悪化。都市部を中心に感染拡大が続いていることを背景に、先行きの見通しを悲観的に捉える割合が増加している。

**「ある」「なし」共に37.5% (須賀川市)**

須賀川市内企業においては、「ある」「なし」共に37.5%ずつ (8社中3社ずつ) と拮抗した形となった。今後の新型コロナウイルスの感染状況や景気動向によっては、各企業の業績動向が左右される可能性も残している。



Q5. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？  
(択一回答、グラフは福島県全体)

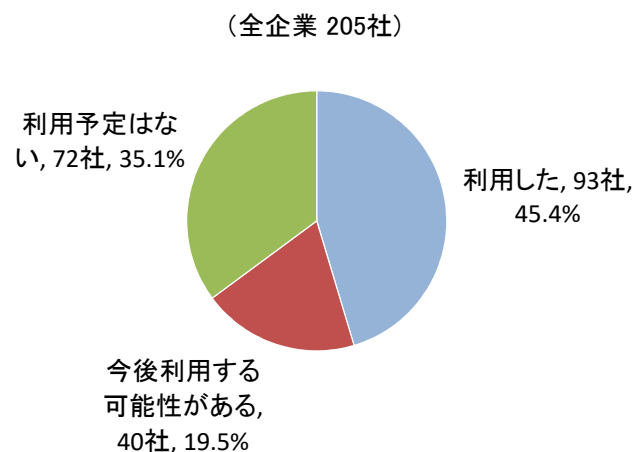
**中小企業の半数近くが「利用した」 (県全体)**

新型コロナに関連した資金繰り支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は半数に迫る45.4% (205社中93社) だった。また、「今後利用する可能性がある」は19.5% (40社) で、合計64.9%の企業が利用について言及している。

前回調査 (6月29日～7月8日) で「利用した」と回答した企業は44.4%であり、増加が1.0ポイントにとどまったことからすると、支援を必要としていた企業に一定水準行き渡ったことが考えられる。

**半数以上が利用・利用する可能性あり (須賀川市)**

須賀川市内企業においては「利用した」と回答した企業が37.5% (8社中3社)、「今後利用する可能性がある」が25.0% (2社) と、合計62.5%の企業が利用について言及している。尚、「利用予定はない」は37.5% (3社) であった。



### 業種別（グラフは福島県全体）

資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（回答母数7以上、県全体）。

最も利用率が高かったのは、「金属製品製造業」で83.3%。続いて「生産用機械器具製造業」の77.8%、「道路貨物運送業」76.9%となった。

BtoB（企業間取引）が主体の業種で利用率が高く、サプライチェーンを維持にはこうした業種への支援も欠かせないと言える。

須賀川市内企業においては、「利用した」と回答した3社のうち、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が2社、「一般貨物自動車運送業」が1社であった。

「利用した」と回答した企業の業種（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	利用した	回答母数
1	金属製品製造業	83.3%	10	12
2	生産用機械器具製造業	77.8%	7	9
3	道路貨物運送業	76.9%	10	13
4	はん用機械器具製造業	57.1%	4	7
4	機械器具卸売業	57.1%	4	7
6	総合工事業	40.0%	4	10
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	40.0%	4	10
8	職別工事業	37.5%	3	8
9	その他の小売業	30.0%	3	10
10	設備工事業	27.8%	5	18

Q6. Q5で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？（複数回答、グラフは福島県全体）

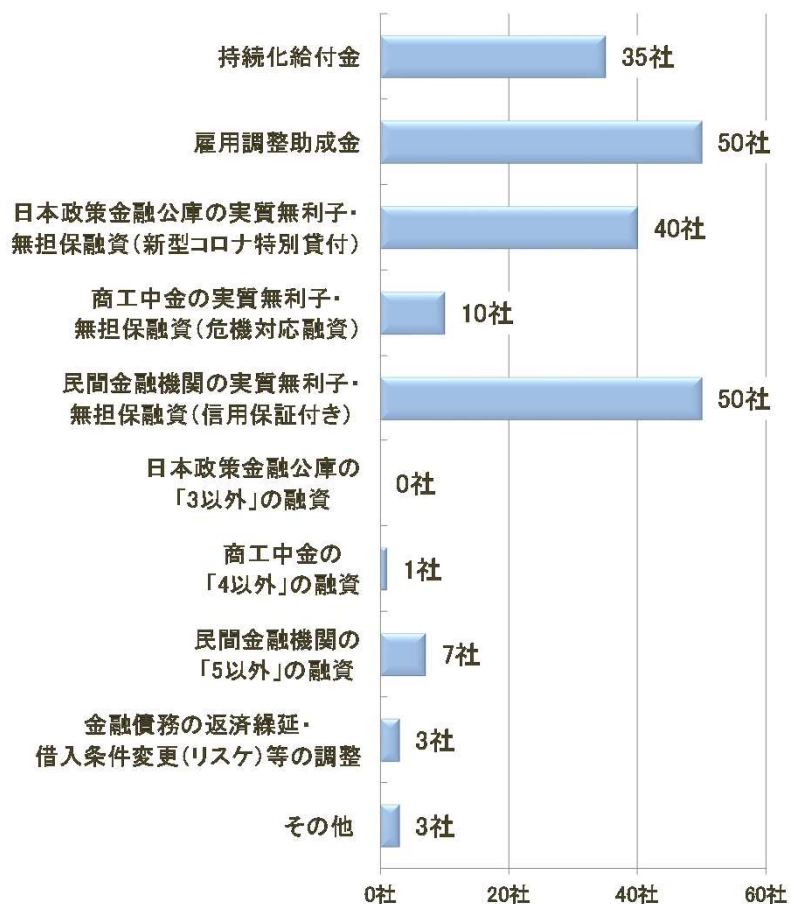
### 「雇用調整助成金」と「民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）」が最多（県全体）

Q5で国や自治体、金融機関の各種支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いたところ、93社から回答を得た。最も利用が多かったのは、「雇用調整助成金」と「民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）」で各50社（各53.8%）と過半数の企業が利用している。次いで、「日本政策金融公庫の実質無利子・無担保融資（新型コロナ特別貸付）」が40社（43.0%）だった。資金繰りを支えるインフラとして、民間及び公的金融機関が存在感を示している。「持続化給付金」は4番目となり、35社（37.6%）だった。

### 「雇用調整助成金」が最多（須賀川市）

須賀川市内企業においては、「利用した」と回答した3社のうち、「雇用調整助成金」が3社（100.0%）と最多、「日本政策金融公庫の実質無利子・無担保融資（新型コロナ特別貸付）」が2社（66.6%）、「商工中金による実質無利子・無担保融資」が1社（33.3%）だった。

（回答社数93社）



Q7. 「新型コロナ」を理由として、取引先から支払いの延期要請を受けたことはありますか？  
 (択一回答、グラフは福島県全体)

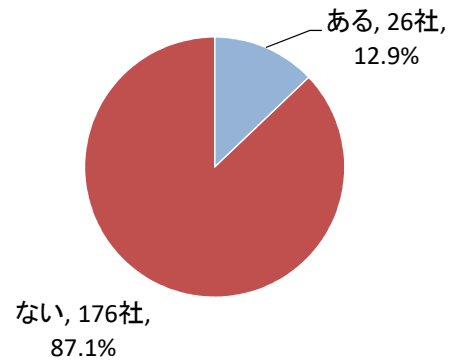
**「ある」は12.9% (県全体)**

「新型コロナ」を理由とした、取引先からの支払い延期要請について聞いたところ、202社から回答を得た。

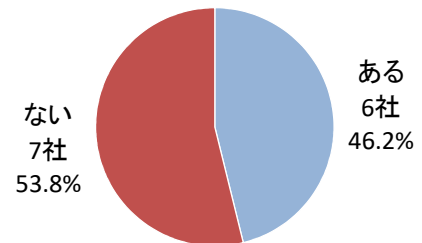
「ある」と回答した割合は12.9% (202社中26社) となり、1割以上の企業が支払延期要請を受けていた。また、取引先数の多い資本金1億円以上の大企業 (回答13社) だけで見ると、割合は46.2% (13社中6社) にまで上昇した。

新型コロナの影響によって売上が落ち込むなかでの回収遅延は財務余力の乏しい中小企業にとって致命傷になりかねない。支払い遅延の連鎖を防ぐための継続的な支援も欠かせない。

(全企業 202社)



(資本金1億円以上 13社)



**「ある」は0社 (須賀川市)**

須賀川市内企業においては、8社から回答を得たが、いずれも「なし」との回答で、新型コロナを起因とした取引先からの支払延期要請は現時点では受けていなかった。

Q8. コロナ禍の影響が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか？ (択一回答、グラフは福島県全体)

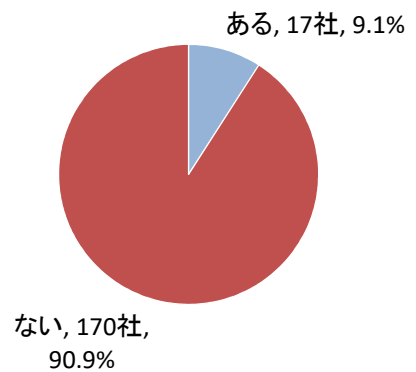
**中小企業の「廃業検討率」9.8% (県全体)**

コロナ禍の影響から廃業を検討する可能性を聞いたところ、「ある」と回答した企業は9.1% (187社中17社) となった。

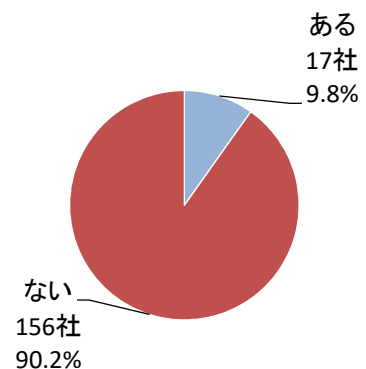
規模別で、中小企業のみで見た場合、「ある」と回答した企業は9.8% (173社中17社) となり、1割近くに上った。全国の中小企業の廃業検討率は8.5%であり、比較すると1.3ポイント高い水準となった。

尚、県内の大企業で「ある」と回答した企業は0.0% (14社中0社) であり、県内の中小企業はコロナ禍の影響が深刻である様子が伺える。

(全企業 187社)



(資本金1億円未満 173社)



**「廃業検討率」は12.5% (須賀川市)**

須賀川市内企業においては、「ある」と回答した企業は1社 (12.5%、中小企業) となった。



Q9. Q8で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？（グラフは福島県全体）

### 「1年以内」では5社（県全体）

Q8で「ある」と回答した企業、17社から回答を得た。

「1年以内」に廃業を検討する可能性が「ある」と回答したのは5社（構成比29.4%）となった。更に「半年以内」と回答した企業も2社（構成比11.8%）あった。

### 「25カ月以上」が1社（須賀川市）

1社が「ある」と回答し、「25カ月以上」先に可能性があるとした。差し迫ったものではないものの、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合には検討する可能性があるという内容である。

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	0社 (0.0%)	0社 -	0社 (0.0%)
2～3カ月	0社 (0.0%)	0社 -	0社 (0.0%)
4～6カ月	2社 (11.8%)	0社 -	2社 (11.8%)
7～12カ月	3社 (17.6%)	0社 -	3社 (17.6%)
13～24カ月	5社 (29.4%)	0社 -	5社 (29.4%)
25カ月以上	7社 (41.2%)	0社 -	7社 (41.2%)
合計	17社 (100.0%)	0社 -	17社 (100.0%)



新型コロナウイルスの影響が長引いた場合、廃業を検討する可能性のある中小企業は県全体で9.8%に上がることがわかった（須賀川市では12.5%）。これは、全国の中小企業の廃業検討率8.5%を上回っている。福島県では5月25日に緊急事態宣言が解除され、6月1日には県をまたぐ移動制限が解除。7月22日には「Go To トラベルキャンペーン」がスタートしたものの、東京など都市部を中心に感染拡大が続いた。これを背景に、コロナ禍の長期化やコロナ以前の経済状態に戻ることに難しい失望感が日増しに強まっていることを示している。

須賀川市内企業においては、新型コロナウイルスの発生が企業活動に影響を及ぼしているか（Q1）の質問に対し、「影響が継続している」が50.0%、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が12.5%と、新型コロナウイルスによる影響の長期化が懸念されている。

感染者数の推移や自主的な移動自粛、時短要請など、「経済の体温」にネガティブな要因を緩和できれば、回答結果は大幅に良化する可能性も秘めている。

政府や自治体、金融機関は各種補助金の拡充やセーフティネット保証制度により現状では企業倒産の発生は抑制されている。しかし、前述の通り全国的に感染拡大が広がっており、今後は感染拡大第二波、第三波が懸念され、体力の乏しい中小零細企業を中心に倒産、解散、廃業、休業などが増加する不安は拭えない。今後も引き続き企業に対する断続的な公的支援は欠かせない。